

厚生労働省一般会計 平成24年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
厚生労働省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

厚生労働省の業務等の概要

・厚生労働省の概要
厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

・定員数
厚生労働省の定員数は 32,213 人、うち一般会計の定員数は 22,271 人である。
(注)平成 24 年度予算定員

・歳入歳出決算関係の概要
歳入予算額 349,835 百万円に対し、徴収決定済額は 473,190 百万円、収納済歳入額は 471,730 百万円、収納率は 99.7%であった。
歳出予算現額 30,317,939 百万円に対し、支出済歳出額は 29,509,249 百万円、翌年度繰越額 198,631 百万円、不用額 610,058 百万円であった。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,987,219 億円、本年度公債発行額 197,877 億円、本年度利払費 21,281 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

< 資産の部 >			< 負債の部 >				
前年度	24年度	増減	前年度	24年度	増減		
現金・預金	0	0	未払金	213	340	126	
たな卸資産	4	7	賞与引当金	10	10	▲ 0	
未収金	15	17	退職給付引当金	312	292	▲ 20	
前払金等	15	2	▲ 12	他会計繰入未済金	5,710	5,994	284
貸付金	165	186	21	その他の負債	1	1	▲ 0
貸倒引当金	▲ 3	▲ 2	1				
有形固定資産	377	358	▲ 18	負債合計	6,248	6,639	390
国有財産(公共用財産除く)	364	346	▲ 17				
物品	12	11	▲ 1	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	1	0	▲ 0	資産・負債差額	▲ 4,960	▲ 5,312	▲ 351
出資金	711	755	44				
その他の資産	0	0	0	負債及び資産・負債差額合計	1,287	1,326	39
資産合計	1,287	1,326	39				

業務費用計算書 (単位:十億円)

前年度	24年度	増減	
人件費	173	161	▲ 11
退職給付引当金等繰入額	41	39	▲ 1
補助金等	17,409	16,941	▲ 468
委託費等	130	128	▲ 2
運営費交付金	87	77	▲ 9
特別会計への繰入	12,442	12,209	▲ 233
庁費等	96	100	3
減価償却費	18	12	▲ 5
貸倒引当金繰入額	0	▲ 1	▲ 1
資産処分損益	1	1	▲ 0
その他の業務費用	151	145	▲ 6
本年度業務費用合計	30,554	29,816	▲ 737

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

前年度	24年度	増減	
前年度末資産・負債差額	▲ 4,897	▲ 4,960	▲ 63
本年度業務費用合計(A)	▲ 30,554	▲ 29,816	737
財源合計(B)	30,641	29,508	▲ 1,132
租税等財源	277	471	193
その他の財源	30,363	29,037	▲ 1,326
資産評価差額等	▲ 113	32	145
本年度末資産・負債差額	▲ 4,960	▲ 5,312	▲ 351
(参考) (A) + (B)	86	▲ 307	▲ 394

区分別収支計算書 (単位:十億円)

前年度	24年度	増減	
業務収支	-	-	-
財源	30,640	29,509	▲ 1,131
業務支出	▲ 30,640	▲ 29,509	1,131
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	0	0	-
本年度末現金・預金残高	0	0	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・国有財産(公共用財産を除く)

3,465 億円 (▲ 177 億円)

土地 2,211 億円 (▲ 124 億円)

建物 901 億円 (▲ 22 億円)

工作物 300 億円 (▲ 26 億円)

(業務費用計算書)
・補助金等 16 兆 9,410 億円 (▲ 4,685 億円)

生活保護費等負担金 2 兆 7,770 億円 (+1,728 億円)

後期高齢者医療給付費等負担金 3 兆 1,604 億円 (+2,092 億円)

国民健康保険療養給付費等負担金 1 兆 7,555 億円 (▲ 1,497 億円)

東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費 - 億円 (▲ 3,510 億円)

東日本大震災復旧・復興介護保険制度運営推進費 - 億円 (▲ 118 億円)

東日本大震災復旧・復興健康危機管理推進費 - 億円 (▲ 28 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
未払金… +1,266 億円

2. 業務費用計算書
補助金等…
交付金及び補助金等の減 ▲ 4,685 億円
特別会計への繰入…
年金特別会計への繰入の減 ▲ 2,299 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(業務費用超過) ▲ 3,078 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
財源…配賦財源 ▲ 1 兆 3,260 億円
業務支出…
補助金等 +6,106 億円
年金特別会計への繰入 +4,663 億円